

新地方公会計制度に基づく
平成 23 年度香取市財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



香取市

目次

I . 財務書類 4 表作成の基本的事項	1
1 . 財務書類 4 表作成について	1
(1) 作成した財務書類	1
(2) 対象とする会計	2
(3) 対象となる年度	2
(4) 固定・流動の区分	2
(5) 財務書類作成に用いる基礎データ	2
(6) 有形固定資産	3
(7) 回収不能見込額	3
(8) 退職手当引当金	3
2 . 財務書類 4 表の相互関係（総務省方式改訂モデル）	4
II . 香取市の普通会計財務書類 4 表	5
1 . 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表とは	5
(2) 普通会計貸借対照表	6
(3) 貸借対照表を使用した分析	7
2 . 行政コスト計算書	14
(1) 行政コスト計算書とは	14
(2) 普通会計行政コスト計算書	15
(3) 行政コスト計算書を使用した分析	16
3 . 純資産変動計算書について	21
(1) 純資産変動計算書とは	21
(2) 普通会計純資産変動計算書	21
4 . 資金収支計算書について	22
(1) 資金収支計算書とは	22
(2) 普通会計資金収支計算書	23
(3) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは	24
(4) 資金収支計算書等による分析	24
III . 香取市の連結財務書類 4 表	26
1 . 連結財務書類について	26
(1) 連結財務書類とは	26
(2) 連結財務書類の対象範囲	26
(3) 連結財務書類の作成条件	27
2 . 連結貸借対照表	28
(1) 連結貸借対照表	28
(2) 内訳表	29
(3) 市民一人当たり連結貸借対照表	30

3 . 連結行政コスト計算書	32
(1) 連結行政コスト計算書	32
(2) 内訳表	33
4 . 連結純資産変動計算書	34
(1) 連結純資産変動計算書	34
(2) 内訳表	35
5 . 連結資金収支計算書	36
(1) 連結資金収支計算書	36
(2) 内訳表	37
IV . 資料編	38
1 . 用語解説	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 行政コスト計算書	40
(3) 純資産変動計算書	41
(4) 資金収支計算書	42
(5) 連結貸借対照表の用語解説	42
(6) 連結行政コスト計算書の用語解説	42

財務書類 4 表作成の基本的事項

1. 財務書類 4 表作成について

地方公共団体の会計については、以前より、単年度の現金収支にかかる財政指標だけでなく、市が保有する資産や将来返済しなければならない負債などのストック情報をはじめ、行政サービスを実施するために要した費用など、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、その状況をより明確にするため、企業会計的手法の導入が求められていました。

このような状況のなか、平成 18 年 8 月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、各地方公共団体は、財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）と、関係する情報の開示に取り組むこととなりました。

また、この財務書類を整備する目的は、単に財務書類を作成・公表するだけでなく、市民等に対し、財政状況の適切な情報開示や、庁内における行財政運営に活用する仕組みを併せて検討・実施することにあるといわれています。

具体的には、次の 3 つの効果を念頭に置き、財務書類の作成効果を高めるための取り組みを進めます。

- 1 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)
- 2 行財政運営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)
- 3 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理)

資料)監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より抜粋

香取市では、平成 19 年 10 月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき、財務書類 4 表を作成しました。

なお、「総務省方式改訂モデル」は、地方財政状況調査（以下「決算統計」と略す。）を活用します。これは、全ての資産台帳の整備と個別出納データの複式簿記による対応ができていない多くの自治体にとって取り組みやすく、早期に整備効果を得られやすい方式といわれています。

(1) 作成した財務書類

作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表です。

《財務書類 4 表の性格・意味》

財務書類名	各書類の性格・意味	得られる情報
貸借対照表 (バランスシート)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。 公共資産を「将来の経済的便益の流入が見込まれる資産」、「経済的便益の流入は見込まれないものの、行政サービス提供に必要な資産」、「売却が可能な資産」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。	次世代に引き継ぐ資産は？ 将来、職員が退職する場合の負担は？ 将来世代の負担となる地方債残高は？

行政コスト 計算書	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料等の収入を示すものです。 コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。	経常的な行政サービスにかかったコストは？ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？
純資産変動 計算書	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかも明らかにしています。	純資産がどのように変動したのか？ 資産はどのような財源で形成されたのか？
資金収支 計算書	現金の流れを示すものです。 その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明しています。	経常的経費や投資的経費の財源は？ 年間での資金の変動は？

資料)総務省「公会計の整備推進について(通知)」、「公会計に関するブロック説明会資料」より作成

(2) 対象とする会計

分析・公表の対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる「普通会計」の財務書類4表及び市が関係する一部事務組合等を含めた「連結」財務書類4表とします。

(3) 対象となる年度

作成の基準は平成23年度とし、平成24年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成24年4月1日から5月31日まで)における出納については基準日までに終了したものととして処理しました。

(4) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日(平成24年4月1日)から1年以内に入出金される予定のものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しました。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

決算統計のデータ(電算処理化され、データとして使用可能な昭和44年度以降のもの)を基礎数値として使用しました。

なお、決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を活用しました。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行いました。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しました。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額、支弁人件費等を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の 7 つの行政目的別に分類集計し、計上しました。

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行いました。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行っておりません。

(7) 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額を計上しました。

算出方法は、「不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額)」の過去 5 年間の平均値を用いて算出した金額としました。

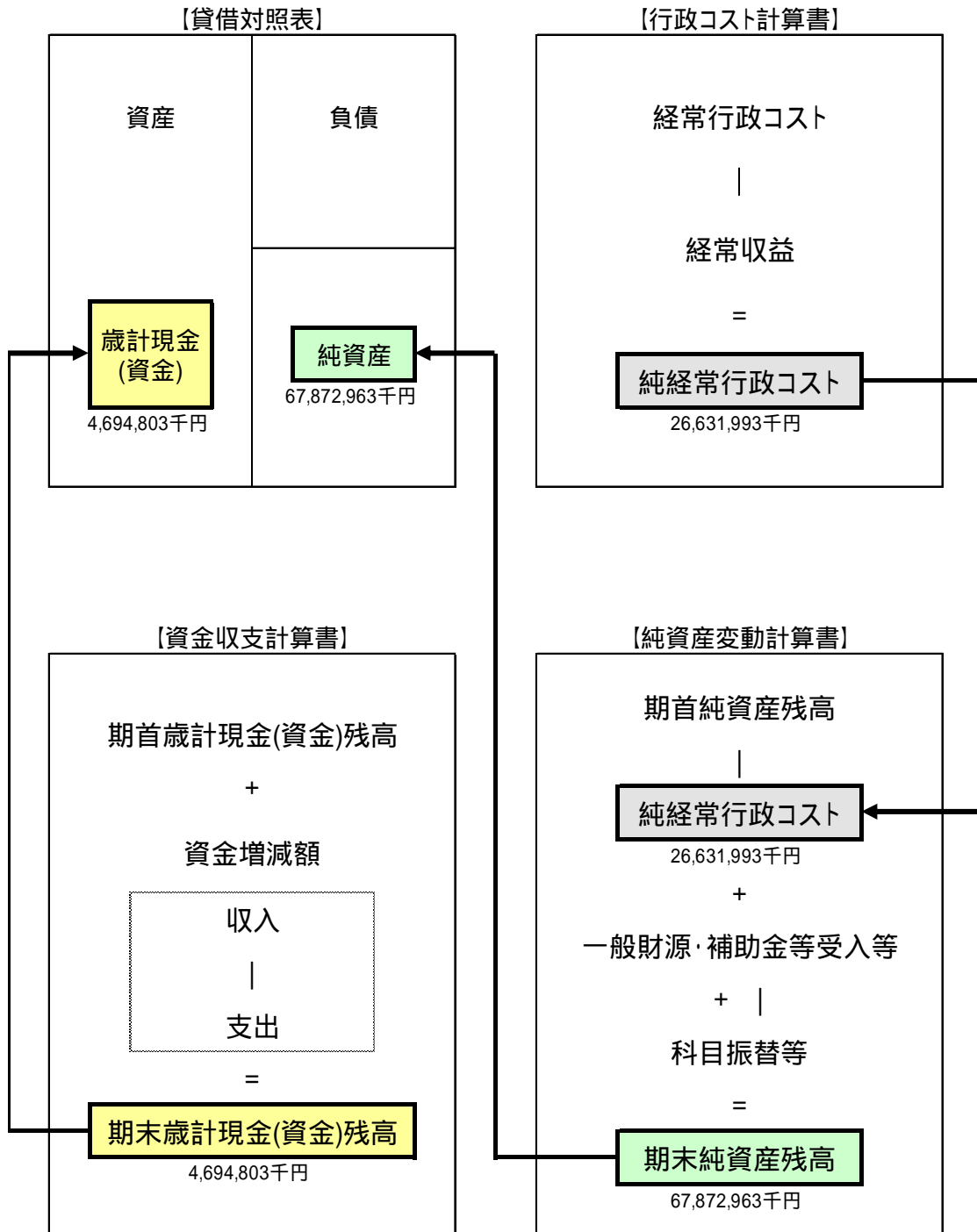
(8) 退職手当引当金

全職員(特別職を含む)が年度末に普通退職したと想定し、積算した金額を計上しています。具体的には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律 H19 法律第 94 号」における算定方法を用いています。

2. 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）

財務書類は4つの表から構成され、それぞれが結びつき、それぞれの数値が各年度のなかで影響を及ぼしあうとともに、年度間でも継続性があります。

財務書類4表の関係



(注1) 掲載した計数は、普通会計財務書類による。

(注2) 期首歳計現金(資金)残高、期首純資産残高は、前年度の期末残高と一致する。

香取市の普通会計財務書類 4 表

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表(いわゆる「バランスシート」)は、市の財産、市債などの債務の状況や償還能力を明らかにするものです。貸借対照表をみると、市にどのような財産がどのくらいあるのか、市民の負担はどのくらいあるのかを対比し、来年度以降に引き継ぐ財産と、市民の将来負担の状況を知ることができます。

この貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」から成り立っています。「資産の部」は資金をどのように使ったか、「負債・純資産の部」は資金をどのように集めたかを表しています。

資産は、行政サービスを提供するための長期的な経営資源を表しており、土地・建物・出資金・基金等が該当します。資産を「将来の行政サービス提供能力を有するもの」、「将来の資金流入をもたらすもの」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。

負債は、地方債や退職給与引当金等で、将来の返済や支出が確実に見込まれるものです。将来世代の負担となります。

純資産は、負債とは逆に国・県からの補助金や市税等の一般財源で資産を形成したもので、返済の必要がないものとなります。過去及び現世代が負担したものです。

《貸借対照表の各部分の意味》



資料)総務省「財務書類の記載要領(改訂版)」

(2) 普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,789,269
生活インフラ・国土保全	40,355,034	(2) 長期未払金(債務負担行為等)	
教育	28,436,162	物件の購入等	553,941
福祉	2,615,025	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,051,273	その他	1,442,864
産業振興	4,339,898	長期未払金計	1,996,805
消防	431,112	(3) 退職手当引当金	10,967,139
総務	13,773,409	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	91,001,913	固定負債合計	39,753,213
(2) 売却可能資産	97,000	2 流動負債	
公共資産合計	91,098,913	(1) 翌年度償還予定地方債	2,307,741
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金(債務負担行為等)	487,283
投資及び出資金	4,077,955	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	282,861
投資及び出資金計	4,077,955	流動負債合計	3,077,885
(2) 貸付金	42,958	負債合計	42,831,098
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	14,325,391
その他特定目的基金	4,176,843	2 公共資産等整備一般財源等	69,198,974
土地開発基金	235,552	3 その他一般財源等	15,698,384
その他定額運用基金	35,760	4 資産評価差額	46,982
退職手当組合積立金	0	純資産合計	67,872,963
基金等計	4,448,155		
(4) 長期延滞債権	1,416,402		
(5) 回収不能見込額	691,062		
投資等合計	9,294,408		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,952,107		
減債基金	494,069		
歳計現金	4,694,803		
現金預金計	10,140,979		
(2) 未収金			
地方税	297,468		
その他	14,612		
回収不能見込額	142,319		
未収金計	169,761		
流動資産合計	10,310,740		
資 産 合 計	110,704,061	負債・純資産合計	110,704,061

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	388,970
教育	409,047
福祉	487,679
環境衛生	716,776
産業振興	3,293,953
消防	9,131
総務	313,165
計	5,618,721

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	2,176,610
地方債	403,275
一般財源等	3,038,836
計	5,618,721

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0
債務保証又は損失補償	90,000
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
その他	164,527

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,284,949千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上	
		〔翌年度償還予定・地方債・(長期)未払金・引当金〕	注記 〔契約債務 偶発債務〕
普通会計の将来負担額	53,023,190		
[内訳] 普通会計地方債残高	29,097,010	29,097,010	
債務負担行為支出予定額	751,252	420,946	330,306
公営事業地方債負担見込額	10,361,260		10,361,260
一部事務組合等地方債負担見込額	1,846,529		1,846,529
退職手当負担見込額	10,967,139	10,967,139	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	36,500,089		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,088,756		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,043,620		
地方債償還額等充当交付税見込額	26,367,713		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,523,101		

5 有形固定資産のうち、土地は18,263,343千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は60,052,268千円です。

(3) 貸借対照表を使用した分析

平成 23 年度の状況

本市の平成 24 年 3 月 31 日現在の「資産」は、1,107 億 406 万 1 千円で、その内訳は、「公共資産」が 910 億 9,891 万 3 千円（構成比 82.3%）、「投資等」が 92 億 9,440 万 8 千円（同 8.4%）、「流動資産」が 103 億 1,074 万円（同 9.3%）です。

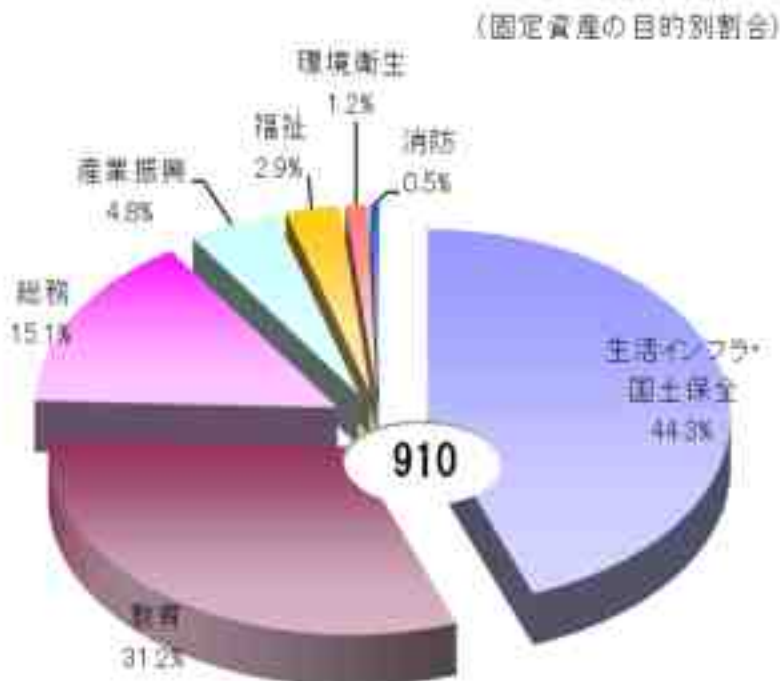
また、「負債」は 428 億 3,109 万 8 千円で、このうち地方債の未償還残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計した 290 億 9,701 万円（構成比 26.3%）です。これは、市民が長期的にわたって使用する施設の整備にあたっては、将来の市民にもその一部を負担していただく事を前提とした市債を財源としているため、今後必ず返済しなければならないものです。「退職手当引当金」は 109 億 6,713 万 9 千円（同 9.9%）となっています。

資産から負債を差し引いた「純資産」は、資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しない「国庫支出金」、「県支出金」及び「市税」等の一般財源等で合計 678 億 7,296 万 3 千円（構成比 61.3%）となっています。

固定資産の目的別割合

固定資産の目的別割合を見ることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。つまり、社会資本の形成に当たり、どこに重点を置いてきたかが明確になります。

平成 24 年 3 月末日時点では、道路・排水路・河川・公園等の生活インフラ・国土保全の割合が最も高く 44.3%、次いで小中学校・公民館・図書館等教育分野が 31.2%、庁舎等の総務分野が 15.1%の順となっています。



また、経年比較では、平成 21 年度から有形固定資産全体額が徐々に増加しています。これは、道路や施設等のハード面を積極的に整備したことにより資産が増加したことを表します。

なお、この割合は社会資本の形成割合を見るものであり、毎年行われる行政サービス経費は含まれていません

固定資産(目的別)の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減額 (H23 - H22)	増減率 (H23 - H22)
1 公共資産	90,065,740	89,128,029	90,408,504	91,056,323	91,098,913	42,590	0.0
(1) 有形固定資産	89,937,740	88,965,029	90,218,504	90,914,323	91,001,913	87,590	0.1
生活インフラ・国土保全	37,741,726	37,804,901	38,903,825	39,489,080	40,355,034	865,954	2.2
教育	28,505,953	28,198,149	28,799,221	28,737,612	28,436,162	301,450	1.0
福祉	3,168,276	3,002,906	2,845,017	2,729,465	2,615,025	114,440	4.2
環境衛生	1,220,836	1,190,544	1,183,820	1,107,574	1,051,273	56,301	5.1
産業振興	4,887,291	4,639,346	4,509,323	4,324,991	4,339,898	14,907	0.3
消防	247,635	313,792	407,902	454,700	431,112	23,588	5.2
総務	14,166,023	13,815,391	13,569,396	14,070,901	13,773,409	297,492	2.1

平成 23 年度と 22 年度の状況を比較すると、生活インフラ・国土保全で、道路の整備（土地の取得と道路の新設）、市営住宅改修整備、佐原駅周辺整備等により、平成 23 年度の資産形成がこれまでの資産の単年度における減価償却を上回っているため、8 億 6,595 万 4 千円(2.2%)の増となっています。また、産業振興については、農道の整備等により、1,490 万 7 千円(0.3%)の増となっています。

その一方で、教育（学校施設など）、福祉（保育所など）、環境衛生（保健センターなど）、消防（防災行政無線など）、総務（庁舎など）については、特に大きな施設整備がなく平成 23 年度の新たな資産形成よりも、これまでの資産の単年度における減価償却が大きいいため、減となっています。

市民一人当たりの貸借対照表

資産や負債を「市民 1 人当たり」に換算することで、より具体的なイメージをつかむことができます。

本市では、市民 1 人当たり約 133 万 1 千円の資産を持っており、その資産形成のための負債は約 51 万 5 千円という状況です。

市民一人当たり貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

区分 (資産)	残高 (千円)	一人あたり 残高(円)	区分 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人あたり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産	91,098,913	1,095,018	1 固定負債	39,753,213	477,838
(1) 有形固定資産	91,001,913	1,093,852	(1) 地方債	26,789,269	322,010
(2) 売却可能資産	97,000	1,166	(2) 長期未払金	1,996,805	24,002
2 投資等	9,294,408	111,720	(3) 退職手当引当金	10,967,139	131,826
(1) 投資及び出資金	4,077,955	49,018	(4) 損失補償等引当金	0	0
(2) 貸付金	42,958	516	2 流動負債	3,077,885	36,996
(3) 基金等	4,448,155	53,467	(1) 翌年度償還予定地方債	2,307,741	27,739
(4) 長期延滞債権	1,416,402	17,025	(2) 未払金	487,283	5,857
(5) 回収不能見込額	691,062	8,306	(3) 賞与引当金	282,861	3,400
3 流動資産	10,310,740	123,936	負債合計	42,831,098	514,834
(1) 現金預金	10,140,979	121,896	[純資産の部]		
(うち歳計現金)	4,694,803	56,432	純資産合計	67,872,963	815,840
(2) 未収金	169,761	2,040			
資産合計	110,704,061	1,330,674	負債・純資産合計	110,704,061	1,330,674

それぞれ平成24年3月31日現在の人口83,194人で算出

経年比較

平成 19 年度～平成 23 年度決算時の経年変化をみると、資産の部で投資等の基金等が大きく増えています。また、流動資産の現金等についても平成 21 年度から大幅に増加しています。負債の部においても、地方債、長期未払金（債務負担行為等）が増加し、純資産についても、負債の増加以上に資産が増えているため増加傾向にあります。

特に、平成 23 年度と 22 年度の状況を比較すると、資産は前年度に対し 48 億 8,770 万 1 千円（4.6%）の増となっています。

内訳としては、1 公共資産の総額に大きな変化はありませんが、2 投資等において、公営企業（水道、病院）への出資金等で、(1)投資及び出資金が 1 億 3,883 万 5 千円（3.5%）の増となっています。また、災害復興基金の創設等により、その他特定目的基金が増えたことで(3)基金等が 10 億 1,293 万 4 千円（29.5%）の増となっています。3 流動資産においては、財政調整基金の積立て（約 11 億円）や平成 23 年度決算の歳入歳出差引額の増等から、(1)現金預金が 36 億 7,723 万 4 千円（56.9%）の大幅な増となっています。

負債は前年度に対し 8 億 3,878 万 8 千円（2.0%）の増となっています。合併特例債や、臨時財政対策債などの増により、1 固定負債の（1）地方債が 4 億 6,450 万 1 千円（1.8%）、（2）長期未払金が債務負担行為（電算システム使用料約 6 億 5 千万円増）等による支出予定額が新たに増えたことで、4 億 2,302 万 6 千円（26.9%）の増となっています。長期未払金は、翌々年度以降に返済が生じるものについて計上しています。電算については、昨年度まで地方債を充てていましたが、平成 23 年度から債務負担行為を設定しています。また、2 流動負債の（2）その他が 2 億 314 万 4 千円（35.8%）の増となったのも同様に電算システム使用料（約 2 億 2 千万円増）等の翌年度未払金が増えたことによるものです。

貸借対照表の経年比較

（単位：千円、%）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減額 (H23 - H22)	増減率 (H23 - H22)
1 公共資産	90,065,740	89,128,029	90,408,504	91,056,323	91,098,913	42,590	0.0
(1) 有形固定資産	89,937,740	88,965,029	90,218,504	90,914,323	91,001,913	87,590	0.1
(2) 売却可能資産	128,000	163,000	190,000	142,000	97,000	45,000	31.7
2 投資等	6,779,581	7,841,896	7,842,467	8,101,203	9,294,408	1,193,205	14.7
(1) 投資及び出資金	3,408,224	3,505,964	3,713,420	3,939,120	4,077,955	138,835	3.5
(2) 貸付金	81,025	70,983	63,473	53,029	42,958	10,071	19.0
(3) 基金等	2,508,922	3,569,807	3,436,073	3,435,221	4,448,155	1,012,934	29.5
(4) 長期延滞債権	1,525,635	1,425,695	1,345,786	1,372,239	1,416,402	44,163	3.2
(5) 回収不能見込額	744,225	730,553	716,285	698,406	691,062	7,344	1.1
3 流動資産	3,510,837	3,736,748	4,916,139	6,658,834	10,310,740	3,651,906	54.8
(1) 現金預金	3,296,221	3,518,442	4,719,988	6,463,745	10,140,979	3,677,234	56.9
（うち歳計現金）	881,083	877,023	1,825,240	2,424,667	4,694,803	2,270,136	93.6
(2) 未収金	214,616	218,306	196,151	195,089	169,761	25,328	13.0
資 産 合 計	100,356,158	100,706,673	103,167,110	105,816,360	110,704,061	4,887,701	4.6
1 固定負債	36,290,285	36,106,543	37,588,963	39,094,923	39,753,213	658,290	1.7
(1) 地方債	24,486,876	24,807,118	25,056,498	26,324,768	26,789,269	464,501	1.8
(2) 長期未払金	241,930	73,790	1,200,287	1,573,779	1,996,805	423,026	26.9
(3) 退職手当引当金	11,561,479	11,225,635	11,332,178	11,196,376	10,967,139	229,237	2.0
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0.0
2 流動負債	2,715,908	2,799,087	2,808,687	2,897,387	3,077,885	180,498	6.2
(1) 翌年度償還予定地方債	2,115,551	2,229,980	2,372,574	2,330,387	2,307,741	22,646	1.0
(2) その他	600,357	569,107	436,113	567,000	770,144	203,144	35.8
負 債 合 計	39,006,193	38,905,630	40,397,650	41,992,310	42,831,098	838,788	2.0
純 資 産 合 計	61,349,965	61,801,043	62,769,460	63,824,050	67,872,963	4,048,913	6.3
負債・純資産合計	100,356,158	100,706,673	103,167,110	105,816,360	110,704,061	4,887,701	4.6

貸借対照表の資産の部の経年変化



純資産比率

この比率は、企業会計における自己資本比率に相当します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえますが、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保額」であるのに対し、地方公共団体の純資産は、「これまでの世代の社会資本形成にかかる負担額（負債以外の額）」であり、その意味合いは大きく違います。

計算式は、次のとおりです。

* 純資産比率の計算式

$$\text{純資産比率}(\%) = \frac{\text{純資産総額}}{\text{負債総額} + \text{純資産総額}} \times 100$$

本市は、下表のとおり、各年度とも6割程度となっており、平成19年度からの比較ではほとんど横ばいで推移しています。

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
負債総額 (a)	39,006,193	38,905,630	40,397,650	41,992,310	42,831,098
純資産総額 (b)	61,349,965	61,801,043	62,769,460	63,824,050	67,872,963
負債・純資産合計 (c)	100,356,158	100,706,673	103,167,110	105,816,360	110,704,061
純資産比率 (b/c)	61.1%	61.4%	60.8%	60.3%	61.3%

社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す公共資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

公共資産のうち、純資産（国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、地方債（将来の世代に負担させることにより形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、将来償還しなければならない分の割合を見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

* 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいですといえます。

将来世代への負担を考えた場合、前述したとおり、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いといえます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるため、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとはいいきれません。地方公共団体では、一般に「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」が50～90%の間、「社会資本形成の将来世代負担比率」は15～40%の間が標準といわれています。本市は、基金等の増により純資産の割合が高くなっており、下表のとおり標準値の中に含まれたバランスの良い負担割合となっています。

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公共資産 (a)	90,065,740	89,128,029	90,408,504	91,056,323	91,098,913
純資産合計 (b)	61,349,965	61,801,043	62,769,460	63,824,050	67,872,963
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (b/a)	68.1%	69.3%	69.4%	70.1%	74.5%
地方債残高 (c)	26,602,427	27,037,098	27,429,072	28,655,155	29,097,010
社会資本形成の将来世代負担比率 (c/a)	29.5%	30.3%	30.3%	31.5%	31.9%

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に対し、何年分の歳入が充当されたかがわかります。

計算式は、次のとおりです。

* 歳入額対資産比率の計算式

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、結果として、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担が重くなっているとも考えられます。

当比率の平均的な値は3～7年の間といわれ、本市は平均値の中に入っています。

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額 (a)	27,979,685	27,636,652	31,126,030	31,419,573	35,940,032
資産合計 (b)	100,356,158	100,706,673	103,167,110	105,816,360	110,704,061
歳入額対資産比率 (b/a)	3.59年	3.64年	3.31年	3.37年	3.08年

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は35～50%程度といわれています。本市は平均値の中に入っていますが、老朽化が進むこれまでの有形固定資産について、一斉に更新するのではなく、耐震補強や改修整備等により計画的に対応しているため、その比率は、年々、増加傾向にあります。

計算式は、次のとおりです。

* 資産老朽化比率の計算式

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
減価償却累計額 (a)	48,752,269	51,498,296	54,266,705	57,118,372	60,052,268
有形固定資産合計 (b)	89,937,740	88,965,029	90,218,504	90,914,323	91,001,913
土地 (c)	17,437,529	17,631,697	17,740,379	17,953,960	18,263,343
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))	40.2%	41.9%	42.8%	43.9%	45.2%

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に該当します。貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の経常的な行政コストの1年間の状況を明らかにするものです。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差し引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税収などでカバーする必要がありますが、その状況は、純資産変動計算書で表されます。

行政コスト計算書は歳出の性質別と目的別の両面から作成しました。

性質別

人にかかるコスト・・・1

行政サービスの担い手である職員に要する経費、人件費と退職手当引当金繰入などです。

物にかかるコスト・・・2

地方公共団体が最終消費者になっている物にかかるコストで、委託費や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持修繕費、有形固定資産の減価償却費などです。

移転支出的なコスト・・・3

他の主体に移転して効果が出てくる経費で、生活保護などの社会保障給付、負担金や補助金等、特別会計などへの繰出金、他団体への建設費補助金などです。

その他のコスト・・・4

上記に属さないもので、公債費利子などです。

目的別

各行政コストを生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務、議会の8つの目的別項目と、これに属さないその他のコスト(公社債利子)などに分類し、その状況を示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

[経常行政コスト]													[経常収益]		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額	
(1)人件費	5,029,384	18.4%	451,426	902,964	791,659	276,132	361,729	20	2,012,622	232,832	0	0	0	0	51,181
(2)退職手当引当金繰入等	571,552	2.1%	22,960	106,151	96,828	33,774	38,273	2	245,086	28,478	0	0	0	0	20,285
(3)賞与引当金繰入額	282,861	1.0%	11,363	52,534	47,920	16,715	18,941	1	121,293	14,094	0	0	0	0	71,466
小計	5,883,797	21.5%	485,749	1,061,649	936,407	325,621	418,943	23	2,379,001	275,404	0	0	0	0	122,912
(1)物件費	3,550,023	13.0%	162,033	1,238,519	687,345	332,229	345,762	26,105	750,799	7,231	0	0	0	0	0
(2)維持補修費	130,558	0.5%	104,530	17,920	1,191	0	560	0	6,357	0	0	0	0	0	0
(3)減価償却費	2,933,896	10.7%	1,048,209	868,658	164,265	780,17	307,632	52,273	414,842	0	0	0	0	0	0
小計	6,614,477	24.2%	1,314,772	2,125,097	852,801	410,246	653,954	78,378	1,171,998	7,231	0	0	0	0	0
(1)社会保険給付	5,273,518	19.3%	0	49,122	5,224,396	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	3,772,727	13.8%	30,304	83,585	446,001	863,514	413,634	1,772,940	159,057	3,692	0	0	0	0	0
(3)他会計等への支出額	3,982,244	14.6%	822,129	0	2,358,312	575,021	226,782	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	416,464	1.5%	25,062	14,000	42,560	27,552	302,497	0	4,793	0	0	0	0	0	0
小計	13,444,953	49.1%	877,495	146,707	8,071,269	1,466,087	942,913	1,772,940	163,850	3,692	0	0	0	0	0
(1)支払利息	434,553	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	434,553	0	0	0	0
(2)回収不能見込計上額	73,673	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	73,673	0	0	0	0
(3)その他行政コスト	910,310	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	910,310	0	0	
小計	1,418,536	5.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	434,553	73,673	910,310	0	
経常行政コスト a	27,361,763		2,678,016	3,333,453	9,860,477	2,202,954	2,015,810	1,851,341	3,714,849	286,327	434,553	73,673	910,310	0	0
(構成比率)			9.8%	12.2%	36.0%	8.1%	7.4%	6.8%	13.6%	1.0%	1.6%	0.3%	3.3%	0	0
1 使用料・手数料 b	437,987		53,491	47,216	204,580	21,701	13,370	0	46,448	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	291,783		604	1,672	247,642	7,434	0	0	5,019	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 d	729,770		54,095	48,888	452,222	29,135	13,370	0	51,467	0	0	0	0	0	0
(b + c) / a	2.7%		2.0%	1.5%	4.6%	1.3%	0.7%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
[差引]純経常行政コスト a - d	26,631,993		2,623,921	3,284,565	9,408,255	2,173,819	2,002,440	1,851,341	3,663,382	286,327	434,553	73,673	901,183	0	0

(3) 行政コスト計算書を使用した分析

平成 23 年度の行政コスト

本市の行政コストを性質的にみると、移転支出的なコスト（扶助費、補助費、繰出金など他の主体に移転して効果が出る費用）が 134 億 4,495 万 3 千円と 49.1%を占め、次いで、物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費など）が 66 億 1,447 万 7 千円（24.2%）、人にかかるコスト（人件費、退職金など）が 58 億 8,379 万 7 千円（21.5%）となっています。

これを目的別にみると、福祉（98 億 6,047 万 7 千円、36.0%）の分野が一番多く、次いで総務（37 億 1,484 万 9 千円、13.6%）、教育（33 億 3,345 万 3 千円、12.2%）などの割合が高い状況にあります。



行政コストの経年変化(性質別)

(単位：千円、%)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減額 (H23 - H22)	増減率 (H23 - H22)
経常費用 (a)	24,008,450	24,227,548	26,631,942	25,745,355	27,361,763	1,616,408	6.3
1. 人にかかるコスト	5,908,021	6,423,202	6,559,753	6,161,284	5,883,797	277,487	4.5
(1) 人件費	5,573,385	5,553,622	5,332,331	5,195,730	5,029,384	166,346	3.2
(2) その他	334,636	869,580	1,227,422	965,554	854,413	111,141	11.5
2. 物にかかるコスト	5,752,611	5,629,736	5,821,447	5,723,087	6,614,477	891,390	15.6
(1) 物件費	2,899,215	2,731,576	2,889,477	2,734,081	3,550,023	815,942	29.8
(2) その他	2,853,396	2,898,160	2,931,970	2,989,006	3,064,454	75,448	2.5
3. 移転支出的なコスト	11,098,357	11,338,364	13,039,730	12,670,761	13,444,953	774,192	6.1
(1) 他会計等への支出額	3,564,428	3,767,424	3,908,055	3,730,881	3,982,244	251,363	6.7
(2) その他	7,533,929	7,570,940	9,131,675	8,939,880	9,462,709	522,829	5.8
4. その他のコスト	1,249,461	836,246	1,211,012	1,190,223	1,418,536	228,313	19.2
(1) 支払利息	562,127	531,299	479,654	441,479	434,553	6,926	1.6
(2) その他	687,334	304,947	731,358	748,744	983,983	235,239	31.4
経常収益 (b)	875,322	942,177	881,231	790,667	729,770	60,897	7.7
使用料・手数料等	875,322	942,177	881,231	790,667	729,770	60,897	7.7
純経常行政コスト (a - b)	23,133,128	23,285,371	25,750,711	24,954,688	26,631,993	1,677,305	6.7

平成23年度と22年度の状況を比較すると、経常行政コストは16億1,640万8千円(6.3%)の増となっています。

内訳としては、1.人にかかるコストは、(1)人件費が職員数の減等により1億6,634万6千円(3.2%)の減、(2)その他において、退職手当引当金繰入等(当該年度の退職手当組合負担金など)が1億1,114万1千円(11.5%)の減となっています。

2.物にかかるコストは、(1)物件費において、東日本大震災の影響により応急復旧経費が発生したことや電算システムの更改に伴う委託料の増などにより前年度と比べ、8億1,594万2千円(29.8%)の増となっています。

3.移転支的コストは、(1)他会計等への支出額において、災害復旧に係る下水道事業への操出金(約8千万円)等が増えたことから2億5,136万3千円(6.7%)の増、(2)その他においては、子ども手当等の扶助費の増により5億2,282万9千円(5.8%)増加しています。

4.その他のコストは、(2)その他においては、前述のように電算システム使用料等の支払いが発生したことで、長期未払い金が増えたことにより2億3,523万9千円(31.4%)の増となっています。

行政コストの経年変化(目的別)

(単位:千円、%)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減額 (H23 - H22)	増減率 (H23 - H22)
経常費用(a)	24,008,450	24,227,548	26,631,942	25,745,355	27,361,763	1,616,408	6.3
生活インフラ・国土保全	2,530,719	2,482,069	2,571,308	2,428,235	2,678,016	249,781	10.3
教育	3,283,669	3,367,932	3,546,658	3,490,502	3,333,453	157,049	4.5
福祉	7,067,864	7,340,160	7,546,103	8,637,449	9,860,477	1,223,028	14.2
環境衛生	2,807,039	2,893,598	2,972,837	2,686,079	2,202,954	483,125	18.0
産業振興	1,442,304	1,533,088	1,766,363	1,687,468	2,015,810	328,342	19.5
消防	1,785,721	1,713,909	1,691,697	1,666,000	1,851,341	185,341	11.1
総務	3,605,520	3,812,605	5,067,861	3,719,851	3,714,849	5,002	0.1
議会	236,153	247,941	258,103	239,548	286,327	46,779	19.5
その他のコスト	1,249,461	836,246	1,211,012	1,190,223	1,418,536	228,313	19.2
(1)支払利息	562,127	531,299	479,654	441,479	434,553	6,926	1.6
(2)その他	687,334	304,947	731,358	748,744	983,983	235,239	31.4
経常収益(b)	875,322	942,177	881,231	790,667	729,770	60,897	7.7
使用料・手数料等	875,322	942,177	881,231	790,667	729,770	60,897	7.7
純経常行政コスト(a - b)	23,133,128	23,285,371	25,750,711	24,954,688	26,631,993	1,677,305	6.7

行政コスト(目的別)の主な増減理由をみると、福祉において、子ども手当、生活保護費、災害見舞金の増など社会保障給付が増えたことにより、12億2,302万8千円(14.2%)の増となっています。また、環境衛生においては、香取広域市町村圏事務組合のごみ処理施設の公債費が減ったこと等から負担金が減少したことが大きな要因として、全体として4億8,312万5千円(18.0%)の減、産業振興においては、緊急雇用創出事業や園芸施設整備費補助金等の増により3億2,834万2千円(19.5%)増えています。

経常収益(使用料・手数料等)については、震災の影響により、保育所、スポーツ施設、社会教育施設等の使用料の減収により6,089万7千円(7.7%)の減となっています。

市民一人当たりの行政コスト計算書

次に、市民一人当たりにもどれだけの行政サービスが提供されたかを算出します。

市民一人当たりの行政コストは約 32 万 9 千円となっています。そのうち約 9 千円は、使用料・手数料等で負担されますので、純粋な経常行政コストは、約 32 万円です。この費用は、市税や国・県からの補助金等を充てています。

市民一人当たり行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)

区分	全体 (千円)	一人当たり (円)
経常費用 (a)	27,361,763	328,891
1. 人にかかるコスト	5,883,797	70,724
(1) 人件費	5,029,384	60,454
(2) その他	854,413	10,270
2. 物にかかるコスト	6,614,477	79,507
(1) 物件費	3,550,023	42,672
(2) その他	3,064,454	36,835
3. 移転支的的なコスト	13,444,953	161,609
(1) 他会計等への支出額	3,982,244	47,867
(2) その他	9,462,709	113,742
4. その他のコスト	1,418,536	17,051
(1) 支払利息	434,553	5,223
(2) その他	983,983	11,828
経常収益 (b)	729,770	8,772
使用料・手数料等	729,770	8,772
純経常行政コスト (a - b)	26,631,993	320,119

平成24年3月31日現在の人口83,194人で算出

受益者負担比率

受益者負担比率は、自治体の経常行政コストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいい、受益者負担比率の平均的な値は2～8%の間といわれています。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。本市は、平均値内に納まっていますが、その比率は、低水準になっているほか、平成21年度からは減少傾向にあります。

計算式は、次のとおりです。

* 受益者負担比率の計算式	
$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$	

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益 (a)	875,322	942,177	881,231	790,667	729,770
経常行政コスト (b)	24,008,450	24,227,548	26,631,942	25,745,355	27,361,763
受益者負担比率 (a/b)	3.6%	3.9%	3.3%	3.1%	2.7%

行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産総額に対する比率を見ることで、公共資産がどれだけ効率的に形成・運用されているかを分析することができます。

行政目的の内訳ごとの比率は、各項目の性質上、かなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30%程度といわれています。本市において、平成23年度をみると、公共資産があまり変わらない中、社会保障費が増えたこと等により、経常行政コストが増えています。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対公共資産比率の計算式	
$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産(貸借対照表)}} \times 100$	

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常行政コスト (a)	24,008,450	24,227,548	26,631,942	25,745,355	27,361,763
公共資産 (b)	90,065,740	89,128,029	90,408,504	91,056,323	91,098,913
行政コスト対公共資産比率(a/b)	26.7%	27.2%	29.5%	28.3%	30.0%

(注) 「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみると、純経常行政コストに対し、どれだけ当該年度の負担で賄ったかがわかります。

比率が 100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産(基金等)が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

行政コスト対税収等一般財源比率の平均的な値は 90～110%程度といわれており、本市は平成 23 年度において、災害復旧に係る経費に対し、震災復興特別交付税が約 30 億円交付されるなど、一般財源等が大幅に増えたことにより、比率が下がっています。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対税収等比率の計算式

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}} \times 100$$

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純経常行政コスト (a)	23,133,128	23,285,371	25,750,711	24,954,688	26,631,993
一般財源 (b)	20,037,602	19,815,701	19,982,300	20,308,132	24,532,564
補助金等受入 (c)	3,187,537	3,397,618	5,802,816	4,648,571	6,022,917
行政コスト対税収等比率a/(b+c)	99.6%	100.3%	99.9%	100.0%	87.2%

(注)「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」、「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値

平成 23 年度を仮に震災復興特別交付税等の震災復旧経費を除いた場合、行政コスト対税収等比率は、96.3%になります。

3. 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書（企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するもの）は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、資産を形成してきた内訳として、負債以外の純資産残高が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになり、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産残高の増減に影響する主な項目は、下表のとおり、行政コスト計算書で算定された純経常行政コスト、市税等の一般財源及び国・県からの補助金等です。

(2) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,824,050	14,491,592	68,330,100	△ 18,906,181	△ 91,461
純経常行政コスト	△ 26,631,993			△ 26,631,993	
一般財源					
地方税	8,411,254			8,411,254	
地方交付税	12,829,832			12,829,832	
その他行政コスト充当財源	3,291,478			3,291,478	
補助金等受入	6,413,977	391,060		6,022,917	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,059,004			△ 1,059,004	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,657,621	△ 1,657,621	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,724	1,724	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,574,739	△ 1,574,739	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 145,694	145,694	
減価償却による財源増		△ 557,261	△ 2,376,635	2,933,896	
地方債償還に伴う財源振替			1,575,810	△ 1,575,810	
資産評価替えによる変動額	138,443				138,443
無償受贈資産受入	0				0
その他	654,926		△ 1,415,243	2,070,169	
期末純資産残高	67,872,963	14,325,391	69,198,974	△ 15,698,384	46,982

平成23年度は、純経常行政コストが266億3,199万3千円がかかっており、対する地方税や地方交付税などの一般財源の合計が245億3,256万4千円、補助金等の受入も64億1,397万7千円という状況にあり、期首に638億2,405万円であった純資産残高は、期末には678億7,296万3千円と増え、この結果、40億4,891万3千円の収入超過となりました。

なお、貸借対照表と共に当計算書における純資産の「その他一般財源等」がマイナスとなっているのは、基金積み立てのない退職手当引当金や経常的支出に充てる臨時財政対策債など、資産形成を伴わない負債を計上しているため、将来の財源の一部が拘束されていることが要因です。

4．資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するもの）は、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を把握することができます。

支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、各支出に対応する財源収入及び支出の状況を表しています。

平成23年度は、次頁のとおり、経常的収支の余剰を、公共資産の整備や地方債償還等の投資・財務的収支の不足分へ充て、期末歳計現金残高が46億9,480万3千円の黒字となっています。

なお、当該期末歳計現金残高が大きく増えた要因は、人件費の減や歳入一般財源（地方交付税（震災復興特別交付税含む）と臨時財政対策債等）の増により、1．経常的収支の余剰額が増えたこと等によります。このため、当年度歳計現金残高が、22億7,013万6千円の増となっています。

(2) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,131,303
物件費	3,550,023
社会保障給付	5,273,518
補助金等	3,772,727
支払利息	434,553
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,132,042
その他支出	1,189,562
支出合計	23,483,728
地方税	8,424,562
地方交付税	12,829,832
国県補助金等	5,820,634
使用料・手数料	434,937
分担金・負担金・寄附金	291,783
諸収入	1,438,867
地方債発行額	1,750,464
基金取崩額	11,372
その他収入	1,813,802
収入合計	32,816,253
経常的収支額	9,332,525

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,529,087
公共資産整備補助金等支出	416,464
他会計等への建設費充当財源繰出支出	245,308
支出合計	3,190,859
国県補助金等	540,843
地方債発行額	1,029,900
基金取崩額	646
その他収入	27,282
収入合計	1,598,671
公共資産整備収支額	1,592,188

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	134,955
基金積立額(剰余金処分を含む)	2,432,006
定額運用基金への繰出支出	67
他会計等への公債費充当財源繰出支出	765,105
地方債償還額	2,338,509
支出合計	5,670,642
国県補助金等	52,500
貸付金回収額	145,694
基金取崩額	23
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,224
その他収入	0
収入合計	200,441
投資・財務的収支額	5,470,201

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,270,136
期首歳計現金残高	2,424,667
期末歳計現金残高	4,694,803

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,615,365千円
地方債発行額	2,780,364千円
財政調整基金等取崩額	7,773千円
支出総額	31,245,229千円
地方債償還額	2,338,509千円
財政調整基金等積立額	1,414,871千円
基礎的財政収支	4,335,379千円

(3) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスとは、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「支出と収入のバランス」のことです。

「収入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

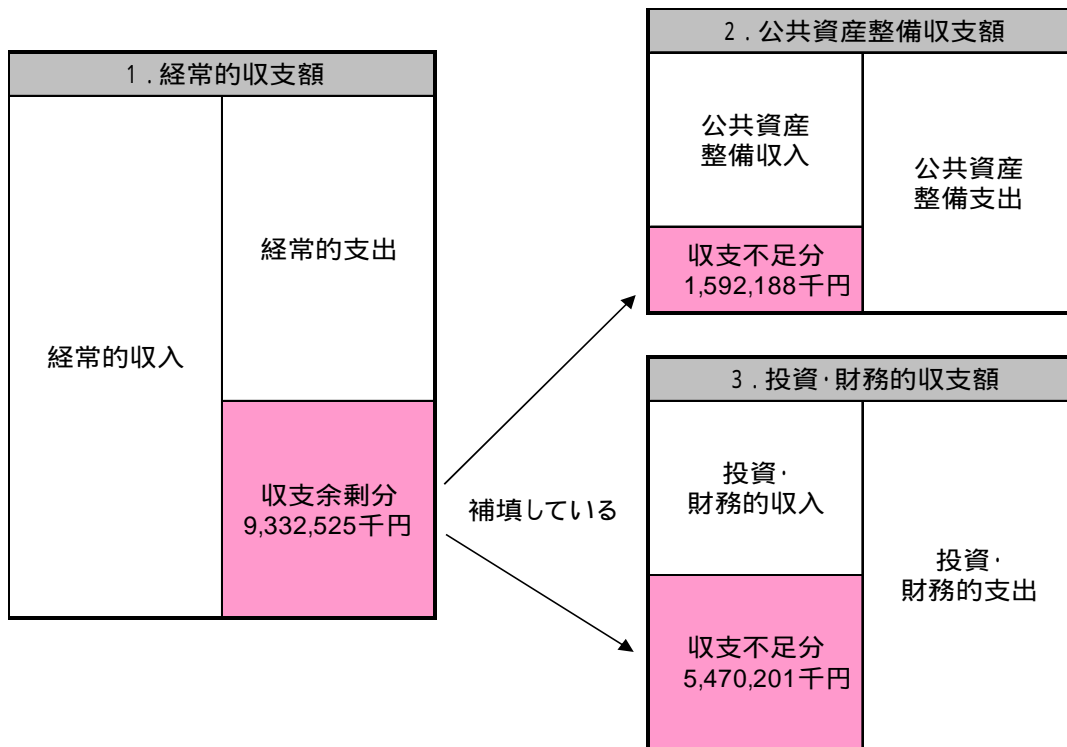
プライマリーバランスが黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金などの収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。赤字の場合、中長期的な計画に基づき将来負担を考慮した適正な地方債発行に努める必要がありますが、本市の場合は、黒字となっています。

(4) 資金収支計算書等による分析

資金の流れ

下表のとおり、平成 23 年度についても、経常的収支で生じた余剰金額（黒字）で、公共資産整備収支、投資・財務的収支の収支不足額（赤字）を補填しています。

経常的収支で生じた余剰金額（黒字）は 93 億 3,252 万 5 千円で、この余剰金を公共資産整備収支での収支不足額（赤字）15 億 9,218 万 8 千円、投資・財務的収支での収支不足額（赤字）54 億 7,020 万 1 千円に、それぞれ補填していますが、平成 22 年度に比べ、平成 23 年度は、地方交付税の大幅増により余剰額が大きいいため、期首に 24 億 2,466 万 7 千円あった現金が、期末には約 46 億 9,480 万 3 千円に増加しています。



地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを算定し、借金の多寡や債務返済能力を測る目安とします。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3～9年といわれています。

なお、平成23年度において、大幅に改善している理由は、災害復旧経費に対し、起債ではなく、国の特別措置として震災復興特別交付税が交付されたため、経常的収支が大きく黒字となっているためです。

計算式は、次のとおりです。

* 地方債の償還可能年数の計算式

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支(地方債発行及び基金取崩額を除く)}}$$

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債残高(a)	26,602,427	27,037,098	27,429,072	28,655,155	29,097,010
経常的収支(b) (地方債発行及び基金取崩額を除く)	3,784,702	3,745,197	4,628,432	4,301,945	7,570,689
地方債の償還可能年数(a/b)	7.03年	7.22年	5.93年	6.66年	3.84年

(注)「地方債残高」は貸借対照表、「経常的収支」は資金収支計算書の数値

香取市の連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

香取市では、普通会計で行っている事業のほかに、水道や国民健康保険などの特別会計に加え、一部事務組合など市に代わり行政サービスを実施している団体もあり、これらが協力して、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。したがって、普通会計のみを対象とした財務書類だけでは、市の行政サービス全体の財務状況を把握することはできません。

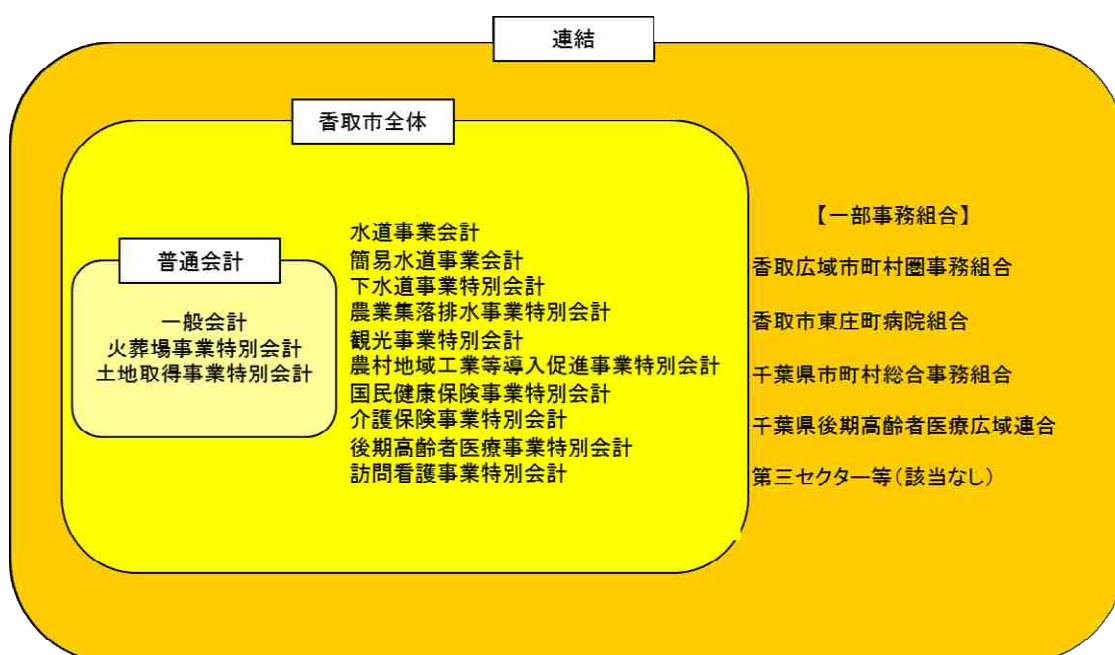
そこで、市民に対する行政サービスに係わる会計・団体・法人を広範にわたって捕捉する連結財務書類を作成、開示することで、財政情報の透明性を高めます。これにより、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響などを把握することが可能になります。

(2) 連結財務書類の対象範囲

連結の対象となる範囲は、地方公共団体（普通会計、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等です。このうち、第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて連結するか否かの判断を行うこととされており、原則として、出資比率が 50%以上であるか、出資比率が 25%以上でその法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合のみ、連結対象となります。

本市における平成 23 年度の連結対象範囲は、次のとおりです（連結の対象となる地方独立行政法人、地方三公社、第三セクターはありません。）。

《香取市における平成 23 年度の連結対象範囲》



(3) 連結財務書類の作成条件

連結財務書類の作成は、原則として、普通会計の作成方法に準じますが、一部事務組合については、各組合理約に基づく経費負担割合に応じた額等から、本市の当該年度負担相当分を算出し、合算することとなります。

また、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等のみを計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、原則として相殺消去を行っています。具体的な相殺消去の対象となる主な取引は下記のとおりです。

《主な相殺取引》

本市の各会計間における繰入金・繰出金 一部事務組合に対する出資金 一部事務組合に対する負担金・補助金
--

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	59,742,894	普通会計地方債	26,800,053
教育	28,436,162	公営事業地方債	18,988,234
福祉	2,628,011	地方公共団体計	45,788,287
環境衛生	22,464,781	(2) 関係団体	
産業振興	8,972,046	一部事務組合・広域連合地方債	442,226
消防	1,939,967	地方三公社長期借入金	0
総務	13,884,022	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	442,226
その他	0	(3) 長期未払金(債務負担行為等)	1,996,805
有形固定資産計	138,067,883	(4) 引当金	15,447,044
(2) 無形固定資産	2,575,843	(うち退職手当等引当金)	15,445,680
(3) 売却可能資産	97,000	(うちその他の引当金)	1,364
公共資産合計	140,740,726	(5) その他	553,008
2 投資等		固定負債合計	64,227,370
(1) 投資及び出資金	74,482	2 流動負債	
(2) 貸付金	55,284	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,077,930	地方公共団体	4,136,617
(4) 長期延滞債権	2,603,419	関係団体	92,886
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	4,229,503
(6) 回収不能見込額	1,075,564	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	7,735,551	(3) 未払金(債務負担行為等)	977,909
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	779
(1) 資金	12,831,366	(5) 賞与引当金	466,776
(2) 未収金	1,139,871	(6) その他	37,986
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,712,953
(4) その他	124,163	負債合計	69,940,323
(5) 回収不能見込額	283,569	[純資産の部]	
流動資産合計	13,811,831	純資産合計	92,410,943
4 繰延勘定	63,158	負債及び純資産合計	162,351,266
資産合計	162,351,266		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0千円
債務保証又は損失補償	90,000千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
その他	164,527千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,367,713千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は19,351,354千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は112,201,098千円です。

普通会計の資産合計額が1,107億406万1千円だったのに対し、連結後の資産総額は1,623億5,126万6千円となっています。

内訳としては、上水道や下水道等の特別会計と、ごみ処理や病院等の一部事務組合の資産が加算されます。

対する負債の部では、上水道、下水道等の事業は、特に負債を充てる比率が高いため、普通会計の段階で資産合計に対し38.7%の負債割合でしたが、連結後の状況では43.1%となっています。

したがって、同様に純資産の割合も61.3%から56.9%に減少しています。

(2) 内訳表

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
〔資産の部〕					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産	91,001,913	38,980,280	8,085,690	0	138,067,883
生活インフラ・国土保全	40,355,034	19,387,860	0	0	59,742,894
教育	28,436,162	0	0	0	28,436,162
福祉	2,615,025	0	12,986	0	2,628,011
環境衛生	1,051,273	14,960,272	6,453,236	0	22,464,781
産業振興	4,339,898	4,632,148	0	0	8,972,046
消防	431,112	0	1,508,855	0	1,939,967
総務	13,773,409	0	110,613	0	13,884,022
収益事業	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	2,575,041	802	0	2,575,843
(3) 売却可能資産	97,000	0	0	0	97,000
公共資産合計	91,098,913	41,555,321	8,086,492	0	140,740,726
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	4,077,955	0	2,038	4,005,511	74,482
(2) 貸付金	42,958	0	12,326	0	55,284
(3) 基金等	4,448,155	200,032	1,429,743	0	6,077,930
(4) 長期延滞債権	1,416,402	1,176,250	10,767	0	2,603,419
(5) その他	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	691,062	384,416	86	0	1,075,564
投資等合計	9,294,408	991,866	1,454,788	4,005,511	7,735,551
3 流動資産					
(1) 資金	10,140,979	1,775,835	914,552	0	12,831,366
(2) 未収金	312,080	435,908	391,883	0	1,139,871
(3) その他	0	107,851	16,312	0	124,163
(4) 回収不能見込額	142,319	141,113	137	0	283,569
流動資産合計	10,310,740	2,178,481	1,322,610	0	13,811,831
4 繰延資産	0	29,035	34,123	0	63,158
資 産 合 計	110,704,061	44,754,703	10,898,013	4,005,511	162,351,266
〔負債の部〕					
1 固定負債					
(1) 地方債	26,789,269	17,709,461	1,731,783	0	46,230,513
(2) 長期未払金	1,996,805	0	0	0	1,996,805
(3) 引当金	10,967,139	1,694,685	2,785,220	0	15,447,044
退職手当引当金	10,967,139	1,693,321	2,785,220	0	15,445,680
その他	0	1,364	0	0	1,364
(4) その他	0	553,008	0	0	553,008
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0
固定負債合計	39,753,213	19,957,154	4,517,003	0	64,227,370
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定地方債	2,307,741	1,617,861	303,901	0	4,229,503
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0
(3) 未払金	487,283	274,399	216,227	0	977,909
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	779	0	779
(5) 賞与引当金	282,861	45,018	138,897	0	466,776
(6) その他	0	37,986	0	0	37,986
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,077,885	1,975,264	659,804	0	5,712,953
負 債 合 計	42,831,098	21,932,418	5,176,807	0	69,940,323
〔純資産の部〕					
純 資 産 合 計	67,872,963	22,822,285	5,721,206	4,005,511	92,410,943
負債・純資産合計	110,704,061	44,754,703	10,898,013	4,005,511	162,351,266

(3) 市民一人当たり連結貸借対照表

市民一人当たりでみると、普通会計の資産合計額が約 133 万 1 千円だったのに対し、連結後の資産総額は約 195 万 1 千円と約 62 万円増加しています。主な内訳としては、資産の部では、有形固定資産が約 56 万 6 千円増加し、負債の部では地方債が約 23 万 4 千円増加、純資産の部では純資産合計が約 29 万 5 千円増加しています。

市民一人当たり連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	718,115	普通会計地方債	322,139
教育	341,805	公営事業地方債	228,241
福祉	31,589	地方公共団体計	550,380
環境衛生	270,029	(2) 関係団体	
産業振興	107,845	一部事務組合・広域連合地方債	5,316
消防	23,319	地方三公社長期借入金	0
総務	166,887	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	5,316
その他	0	(3) 長期未払金	24,002
有形固定資産計	1,659,589	(4) 引当金	185,674
(2) 無形固定資産	30,962	(うち退職手当等引当金)	185,659
(3) 売却可能資産	1,166	(うちその他の引当金)	16
公共資産合計	1,691,717	(5) その他	6,647
2 投資等		固定負債合計	772,019
(1) 投資及び出資金	895	2 流動負債	
(2) 貸付金	665	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	73,057	地方公共団体	49,723
(4) 長期延滞債権	31,293	関係団体	1,116
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	50,839
(6) 回収不能見込額	12,928	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	92,982	(3) 未払金	11,754
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	9
(1) 資金	154,234	(5) 賞与引当金	5,611
(2) 未収金	13,701	(6) その他	457
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	68,670
(4) その他	1,493	負債合計	840,689
(5) 回収不能見込額	3,408	[純資産の部]	
流動資産合計	166,020	純資産合計	1,110,789
4 繰延勘定	759	負債及び純資産合計	1,951,478
資産合計	1,951,478		

平成24年3月31日現在の人口83,194人で算出

市民一人当たり貸借対照表の比較
(平成24年3月31日現在)

区分 (資産)	一人あたり残高(円)		区分 (負債・純資産)	一人あたり残高(円)	
	普通会計	連結		普通会計	連結
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産	1,095,018	1,691,717	1 固定負債	477,838	772,019
(1) 有形固定資産	1,093,852	1,659,589	(1)(2) 地方債	322,010	555,696
(2) 無形固定資産	0	30,962	(3) 長期未払金	24,002	24,002
(3) 売却可能資産	1,166	1,166	(4) 引当金	131,826	185,674
2 投資等	111,720	92,982	(5) その他	0	6,647
(1) 投資及び出資金	49,018	895	2 流動負債	36,996	68,670
(2) 貸付金	516	665	(1) 翌年度償還予定地方債	27,739	50,839
(3) 基金等	53,467	73,057	(3) 未払金	5,857	11,754
(4) 長期延滞債権	17,025	31,293	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	9
(5) 回収不能見込額	8,306	12,928	(5) 賞与引当金	3,400	5,611
3 流動資産	123,936	166,020	(6) その他	0	457
(1) 資金	121,896	154,234	負債合計	514,834	840,689
(2) 未収金	2,040	13,701	[純資産の部]		
(4) その他	0	1,493	純資産合計	815,840	1,110,789
(5) 回収不能見込額	0	3,408	負債・純資産合計	1,330,674	1,951,478
4 繰延資産	0	759			
資産合計	1,330,674	1,951,478			

それぞれ平成24年3月31日現在の人口83,194人で算出

平成 23 年度の市民一人当たりの連結貸借対照表について、県内市の状況と比較してみます。

まず、「資産合計」では、県内類似 5 団体平均が約 199 万 4 千円、県内 8 団体平均が約 169 万 7 千円という状況にあり、本市においても約 195 万 1 千円と、県内類似 5 団体平均値とあまり差がない状況です。

一方、「負債合計」では、「負債・純資産合計」に対する割合をみると、県内類似 5 団体平均が 30.4%、県内 8 団体平均が 31.6%で、本市の 43.1%という値は、高い状況にあるといえます。

これは、資産形成に対する負債の割合が高いことを示しており、他市の状況を個別にみても、本市は最も高い状況にあります。詳細について分析することは、資料の制限もありませんが、本市においては、前述したとおり、上・下水道やごみ処理業務など、特別会計や一部事務組合で行っているものの負債充当率が高いため、負債比率が高いと推測されます。また、自治体によっては、退職手当にかかる基金を独自で形成していたり、資産形成のない臨時財政対策債の算定値及びその割合が違ったり合併自治体における合併特別債の活用状況による差などが考えられます。

市民一人当たり連結貸借対照表の市町村比較

(平成24年3月31日現在)

(単位:円、人)

	県内 8 団体 平均									
	県内 類似 5 団体 平均									
	香取市	八街市	君津市	印西市	東金市		我孫子市	船橋市	市原市	
資産合計	1,951,478	1,243,837	2,027,562	2,346,874	2,398,161	1,993,709	1,267,451	1,432,792	2,055,074	1,697,214
公共資産	1,691,717	1,072,083	1,877,379	2,120,462	2,154,729	1,785,078	1,128,879	1,334,076	1,954,515	1,563,522
その他資産	259,761	171,754	150,183	226,412	243,432	208,631	138,572	98,716	100,559	133,692
負債・純資産合計	1,951,478	1,243,837	2,027,562	2,346,874	2,398,161	1,993,709	1,267,451	1,432,792	2,055,074	1,697,214
負債合計	840,689	470,703	545,857	569,010	586,878	605,236	437,345	538,237	484,462	536,860
純資産合計	1,110,789	773,134	1,481,705	1,777,864	1,811,283	1,388,473	830,106	894,555	1,570,612	1,160,354
(参考)人口	83,194	73,894	88,958	90,465	59,250		133,749	602,996	278,276	

資料)総務省方式改訂モデルで平成23年度の連結財務書類を公表している県内自治体、各市ホームページ

類似団体とは、「人口」と「産業構造」がともに香取市と類似している団体のことです。

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

[経常行政コスト]		(単位:千円)											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	8,073,769	15.2%	558,853	902,964	1,149,748	1,841,682	394,877	832,776	2,159,854	233,015			0
(2)退職手当等引当金繰入等	648,570	1.2%	18,908	106,151	197,848	211,849	41,255	182,357	226,478	28,438			0
(3)賞与引当金繰入額	466,776	0.9%	17,695	52,534	69,427	113,183	20,894	48,704	130,238	14,101			0
小計	9,189,115	17.3%	595,456	1,061,649	1,417,023	2,166,714	457,026	699,123	2,516,570	275,554			0
(1)物件費	6,314,346	11.9%	378,590	1,238,519	983,583	2,323,195	441,413	183,035	758,651	7,360			0
(2)維持補修費	285,674	0.5%	137,506	17,920	1,213	110,725	10,034	1,919	6,357	0			
(3)減価償却費	5,139,870	9.7%	1,834,556	868,658	165,275	1,175,917	478,511	199,774	417,179	0			
小計	11,739,890	22.1%	2,350,652	2,125,097	1,150,071	3,609,837	929,958	384,728	1,182,187	7,360			0
(1)社会保険給付	24,487,520	46.2%		49,122	24,438,398	0							
(2)補助金等	4,660,148	8.8%	45,714	83,585	3,534,485	210,681	416,643	767,490	19,424	3,488			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	416,464	0.8%	25,062	14,000	42,560	27,552	302,497	0	4,793	0			0
小計	29,564,132	55.7%	70,776	146,707	28,015,443	183,129	719,140	767,490	24,217	3,488			0
(1)支払利息	965,754	1.8%								965,754			
(2)回収不能見込計上額	177,287	0.3%									177,287		
(3)その他行政コスト	1,417,189	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0			1,417,189
小計	2,560,230	4.8%	0	0	0	0	0	0	0	965,754	177,287		1,417,189
経常行政コスト a	53,063,367		3,016,884	3,333,453	30,582,537	5,593,422	2,106,124	1,851,341	3,722,974	286,402	965,754	177,287	1,417,189
(構成比率)			5.7%	6.3%	57.6%	10.5%	4.0%	3.5%	7.0%	0.5%	1.8%	0.3%	2.7%
[経常収益]													一般財源振替額
1 使用料・手数料	749,982		53,491	47,216	204,580	330,136	13,370	1,415	46,448	0	0	0	53,326
2 分担金・負担金・寄附金	8,778,970		10,296	1,672	8,561,568	47,734	300	0	5,019	0	0	0	143,254
3 保険料	4,057,824				4,057,824								
4 事業収益	4,239,933		335,615	0	37,833	3,805,219	61,266	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	217,441		9,868	0	34,871	168,791	3,911	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	18,044,150		409,270	48,888	12,896,676	4,351,880	78,847	1,415	51,467	0	0	0	196,580
b/a	34.0%		13.6%	1.5%	42.2%	77.8%	3.7%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%	0.6%	
(差引)経常行政コスト a - b	35,009,217		2,607,614	3,284,565	17,685,861	1,241,542	2,027,277	1,849,926	3,671,507	286,402	965,754	177,287	1,408,062
													196,580

内訳表

連結行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

経常行政コスト(性質別)

(単位:千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組 合・広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
1. 人にかかるコスト					
人件費	5,029,384	695,210	2,349,175	0	8,073,769
退職手当等引当金繰入等	571,552	167,637	822,535	913,154	648,570
賞与引当金繰入額	282,861	45,018	138,897	0	466,776
2. 物にかかるコスト					
物件費	3,550,023	856,456	1,907,867	0	6,314,346
維持補修費	130,558	107,936	47,180	0	285,674
減価償却費	2,933,896	1,498,662	707,312	0	5,139,870
3. 移転支出的なコスト					
社会保障給付	5,273,518	12,084,914	7,738,203	609,115	24,487,520
補助金等	3,772,727	3,192,388	229,116	2,534,083	4,660,148
他会計等への支出額	3,982,244	0	0	3,982,244	0
他団体への公共資産整備補助金等	416,464	0	0	0	416,464
4. その他のコスト					
支払利息	434,553	511,205	19,996	0	965,754
回収不能見込計上額	73,673	102,934	680	0	177,287
その他行政コスト	910,310	390,092	116,787	0	1,417,189
経常行政コスト(性質別)	27,361,763	19,652,452	14,077,748	8,038,596	53,053,367

経常行政コスト(目的別)

生活インフラ・国土保全	2,678,016	1,160,997	0	822,129	3,016,884
教育	3,333,453	0	0	0	3,333,453
福祉	9,860,477	15,889,639	7,839,108	3,006,687	30,582,537
環境衛生	2,202,954	1,280,489	3,824,837	1,714,858	5,593,422
産業振興	2,015,810	317,096	0	226,782	2,106,124
消防	1,851,341	0	1,329,810	1,329,810	1,851,341
総務	3,714,849	0	946,222	938,097	3,722,974
議会	286,327	0	308	233	286,402
支払利息	434,553	511,205	19,996	0	965,754
回収不能見込計上額	73,673	102,934	680	0	177,287
その他行政コスト	910,310	390,092	116,787	0	1,417,189
経常行政コスト(目的別)	27,361,763	19,652,452	14,077,748	8,038,596	53,053,367

経常収益

使用料・手数料	437,987	0	311,995	0	749,982
分担金・負担金・寄附金	291,783	4,996,370	8,325,960	4,835,143	8,778,970
保険料		4,057,824	0	0	4,057,824
事業収益		1,813,317	2,426,616	0	4,239,933
その他特定行政サービス収入		136,264	81,177	0	217,441
他会計補助金		2,937,916	265,537	3,203,453	0
経常収益合計	729,770	13,941,691	11,411,285	8,038,596	18,044,150

(差引)純経常行政コスト	26,631,993	5,710,761	2,666,463	0	35,009,217
---------------------	-------------------	------------------	------------------	----------	-------------------

4 . 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	88,458,712
純経常行政コスト	35,009,217
一般財源	
地方税	8,411,254
地方交付税	12,829,832
その他行政コスト充当財源	3,403,601
補助金等受入	15,783,196
臨時損益	
災害復旧事業費	1,366,632
公共資産除売却損益	4,684
投資損失	3,129
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	138,443
無償受贈資産受入	0
その他	230,433
期末純資産残高	92,410,943

(2) 内訳表

連結純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

経常行政コスト(性質別)

(単位:千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
期首純資産残高	63,824,050	20,754,158	7,725,804	3,845,300	88,458,712
純経常行政コスト	26,631,993	5,710,761	2,666,463	0	35,009,217
一般財源					
地方税	8,411,254	0	0	0	8,411,254
地方交付税	12,829,832	0	0	0	12,829,832
その他	3,291,478	0	112,123	0	3,403,601
補助金等受入	6,413,977	6,206,241	3,162,978	0	15,783,196
臨時損益					
災害復旧事業費	1,059,004	275,402	32,226	0	1,366,632
公共資産除売却損益	0	5,173	489	0	4,684
投資損失	0	0	3,129	0	3,129
収益事業純損失	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	108,838	51,373	160,211	0
資産評価替えによる変動額	138,443	0	0	0	138,443
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	654,926	1,744,384	2,629,743	0	230,433
期末純資産残高	67,872,963	22,822,285	5,721,206	4,005,511	92,410,943

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,650,901
物件費	6,302,683
社会保障給付	24,487,520
補助金等	4,660,148
支払利息	988,137
その他支出	2,564,087
支出合計	48,653,476
地方税	8,424,562
地方交付税	12,829,832
国県補助金等	14,695,347
使用料・手数料	673,553
分担金・負担金・寄附金	8,730,375
保険料	3,921,818
事業収入	5,680,064
諸収入	1,987,128
地方債発行額	79,788
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	326,553
その他収入	1,897,039
収入合計	59,246,059
経常的収支額	10,592,583

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,364,541
公共資産整備補助金等支出	416,464
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,781,005
国県補助金等	1,043,002
地方債発行額	1,903,888
長期借入金借入額	0
基金取崩額	646
その他収入	100,661
収入合計	3,048,197
公共資産整備収支額	1,732,808

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	147,394
基金積立額	1,629,838
定額運用基金への繰出支出	67
地方債償還額	4,357,019
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,134,318
国県補助金等	52,500
貸付金回収額	145,694
基金取崩額	500
地方債発行額	193,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,414
収益事業純収入	0
その他収入	418,610
収入合計	815,318
投資・財務的収支額	5,319,000

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	3,540,775
期首資金残高	9,290,591
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	12,831,366

(2) 内訳表

連結資金収支計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
[経常的収支の部]					
人件費	6,131,303	825,234	3,607,518	913,154	9,650,901
物件費	3,550,023	856,456	1,896,204	0	6,302,683
社会保障給付	5,273,518	12,084,914	7,738,203	609,115	24,487,520
補助金等	3,772,727	3,192,388	229,116	2,534,083	4,660,148
支払利息	434,553	511,205	42,379	0	988,137
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,132,042	0	0	3,132,042	0
その他支出	1,189,562	1,182,464	192,061	0	2,564,087
支出合計	23,483,728	18,652,661	13,705,481	7,188,394	48,653,476
地方税	8,424,562	0	0	0	8,424,562
地方交付税	12,829,832	0	0	0	12,829,832
国県補助金等	5,820,634	5,761,671	3,113,042	0	14,695,347
使用料・手数料	434,937	0	238,616	0	673,553
分担金・負担金・寄附金	291,783	4,996,070	8,273,075	4,830,553	8,730,375
保険料	0	3,921,818	0	0	3,921,818
事業収入	1,438,867	1,814,581	2,426,616	0	5,680,064
諸収入	1,750,464	100,051	136,613	0	1,987,128
地方債発行額	0	0	79,788	0	79,788
基金取崩額	3,599	218,330	104,624	0	326,553
他会計補助金等	0	2,105,736	252,105	2,357,841	0
その他収入	1,813,802	82,586	651	0	1,897,039
収入合計	32,808,480	19,000,843	14,625,130	7,188,394	59,246,059
経常的収支額	9,324,752	348,182	919,649	0	10,592,583
[公共資産整備収支の部]					
公共資産整備支出	2,529,087	1,313,774	521,680	0	4,364,541
公共資産整備補助金等支出	416,464	0	0	0	416,464
他会計への建設費充当財源繰出支出	245,308	0	0	245,308	0
支出合計	3,190,859	1,313,774	521,680	245,308	4,781,005
国県補助金等	540,843	449,871	52,288	0	1,043,002
地方債発行額	1,029,900	815,600	58,388	0	1,903,888
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	646	0	0	0	646
他会計補助金等	0	245,287	21	245,308	0
その他収入	27,282	0	73,379	0	100,661
収入合計	1,598,671	1,510,758	184,076	245,308	3,048,197
公共資産整備収支額	1,592,188	196,984	337,604	0	1,732,808
[投資・財務的収支の部]					
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	134,955	0	12,439	0	147,394
基金積立額	1,017,135	209,933	402,770	0	1,629,838
定額運用基金への繰出支出	67	0	0	0	67
他会計への公債費充当財源繰出支出	765,105	0	0	765,105	0
地方債償還額	2,338,509	1,667,100	351,410	0	4,357,019
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	4,255,771	1,877,033	766,619	765,105	6,134,318
国県補助金等	52,500	0	0	0	52,500
貸付金回収額	145,694	0	0	0	145,694
基金取崩額	23	0	477	0	500
地方債発行額	0	193,600	0	0	193,600
公共資産等売却収入	2,224	0	2,190	0	4,414
他会計補助金等	0	700,321	64,784	765,105	0
その他収入	0	369,665	48,945	0	418,610
収入合計	200,441	1,263,586	116,396	765,105	815,318
投資・財務的収支額	4,055,330	613,447	650,223	0	5,319,000
当年度資金増減額	3,677,234	68,281	68,178	0	3,540,775
期首資金残高	6,463,745	1,844,116	982,730	0	9,290,591
期末資金残高	10,140,979	1,775,835	914,552	0	12,831,366

普通会計の資金収支計算書(P23)では、歳計現金のみが資金の対象ですが、連結資金収支計算書では、財政調整基金と減債基金も資金の対象となるため、普通会計の期首期末資金残高は一致していません。

資料編

6. 用語解説

(1) 貸借対照表

	用語	解説
資産の部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産 *本市では、普通財産(特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地について売却可能資産とし、固定資産税評価額÷0.7(一部0.8)又は売却予定価格(不動産鑑定価格)を売却可能価格としています。
	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
	貸付金	住宅新築資金等貸付金、ふるさと融資貸付金、商工関係貸付金、高額医療費貸付金、住宅新築資金等貸付金、出産費貸付金など
	特定目的基金	「地域振興基金」、「小見川第一工業団地排水施設維持管理基金」、「房総導水路栗山川沿岸補償施設基金」など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立てている金額
	長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの *1年以内に発生したものは未収金に計上
	回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)

用語		解説
負債の部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
	長期未払金 (未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産のうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	短期借入金（翌年度繰上 充用金）	翌年度歳入からの借入金
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産の部	公共資産等整備国県補助 金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源 等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源）* 資産形成を伴わない負債（退職手当引当金、臨時財政対策債など）は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります。
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注記	他団体及び民間への支出 金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないため貸借対照表には未計上）
	普通会計の将来負担額	貸借対照表に計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

(2) 行政コスト計算書

用語		解説
人にかか るコス ト	人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度の退職手当組合負担金や新たに負担増となった引当金など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物にかか るコス ト	物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
	他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

(3) 純資産変動計算書

表頭	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

(4) 資金収支計算書

用語	解説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動によるもの
公共資産整備収支の部	道路、学校、公園などの主に貸借対照表の有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動（出資、貸付金など）や地方債の元金償還の支出とその財源

(5) 連結貸借対照表の用語解説

	用語	解説
資産の部	無形固定資産	水利権、ダム使用权、施設利用権、電話加入権などの実在を伴わないが、企業の利益を獲得するのに必要な資産
	資金	歳計現金、財政調整基金、減債基金の合計額
	繰延勘定	試験研究費など、その効果が後年度にも及ぶ費用を年度間で分割計上するために設けられている項目

(6) 連結行政コスト計算書の用語解説

	用語	解説
経常収益	保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料
	事業収益	売上高、水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益、事業活動収入など

新地方公会計制度に基づく平成 23 年度香取市財務書類

発行月 平成 25 年 6 月
発行 香取市
編集 企画財政部財政課
住所 287-8501 千葉県香取市佐原口 2127 番地
T E L 0478-50-1207
F A X 0478-52-4566
e-mail zaisei@city.katori.lg.jp
